

Title	J・E・ミード著 北野熊喜男・木下和夫訳 経済学入門：分析と政策
Sub Title	
Author	鈴木, 守
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.6 (1967. 6) ,p.668(72)- 669(73)
JaLC DOI	10.14991/001.19670601-0072
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19670601-0072">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19670601-0072</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

Jagan とは何かを考えることは、知的トレーニングとして絶好のものといえるであろう。  
(鹿島研究所出版会・昭和四一年刊・A5・四四二頁・五六〇〇円)

—高橋潤二郎—

J・E・ミード著

北野熊喜男・木下和夫訳

『経済学入門』

—分析と政策—

ケンブリッジ大学の正教授として知られる J・E・ミードの名著 An Introduction to Economic Analysis and Policy, 2nd ed. 1937 の改訂版が公刊されたので、この欄を借りて紹介しておこう。既に昭和二七年に、同じ北野・木下両教授による翻訳が上梓されていたのであるが、久しく再版が見送られていたため、稀少本の一つになっていたものである。第一部は「失業」と名づけられているが、たんに労働の不完全雇用のみならず、広く資源一般の不完全利用をも意味している。この意味での失業を最初に取り上げるのは、まだ満たされていない多くの必要があるにもかかわらず、資源の一部が未利用のまま残されている

ることは、最高の生活水準を達成するために最も緊急に解決を要する問題だからにほかならない。ところで、消費者は、資源の完全利用によってもたらされる財・サービスを、彼らの受取る所得で全て購入しようであろうか。この問題に決定的な役割を演じているのが追加投資と貯蓄であることを、著者は数字例を用いて巧みに説明する。言うまでもなく、ケインズ流のマクロ・モデルのエッセンスである。次いで、追加投資を決めるものが利率であること、そして利率は中央銀行の行う証券の売買によって左右されることが明らかにされる。利率率が投資に及ぼす影響については、その後も議論の絶えないところであるが、いずれにしても、その古典的な説明を十分理解しておくことは大切である。もちろん、貨幣当局による利率の引下げだけで不況が克服されるという保証はない。その場合の他の有力な手段は公共投資であるが、その財源についても、著者は、税収ばかりでなく中央銀行からの借入れも辞すべきではないとして、フィスカル・ポリシーの適切な運用を説いている。

第二部 競争と独占 では、まず完全競争の定義が述べられ、そこから、経済原論で学

ぶ著名な命題が次々に導かれる。しかし、ここでの中心的な課題は、教科書にはあまり出てこない、完全競争のもたらす不利益と、完全競争そのものが達成されないために生ずる不利益に関する分析である。前者のうちには、社会的には必要であるにもかかわらず私的企業によつては遂行されない経済活動、消費者の無知によつて生ずる問題、煤煙や排水設備のように私的費用と社会的費用との乖離によつて起こる問題などが含まれるが、著者はここでこの種の問題に対する政策的配慮の重要性を強調する。さらに、現実の社会には完全競争それ自体を妨げている要因も少なくない。自然独占や輸送費あるいは商品の差別化もその一つであるが、それにもまして重要なのは大規模生産の利益である。この利益が認められる場合には、完全競争が予定しているような価格支配力のない小企業が多数存在するという状態は、資源の効率的利用という観点からも決して望ましいことではない。しかるに一方、適正規模が大きく、したがってそれに要する資本が巨額になれば、いきおい独占的傾向が強まることは避けがたい。このような弊害を除去するための著者の提言は、経営の社会化についての見解とともに、わが国の

産業政策にも多くの示唆を与えてくれる。(以上 上巻)

第三部では所得分配の問題が扱われる。ところで、ある人にとって所得の増加が限界効用の逓減をもたらすとしても、すべての人が同じ必要と趣好を持っているわけではない。また、一定の国民所得から得られる総効用を極大にするには、各人の限界効用が均等になるよう所得分配をすればよいとしても、そもそも個人間の効用を測定することが不可能である。しかしそう言ってしまったのでは、所得分配に関する経済的議論は全てその基礎を失ってしまう。そこでミードは、常識的な意味で、百万長者よりも飢えに瀕している人間のほうが、また、未婚者よりも子供の多い既婚者のほうが、同じ所得でも得る効用は大きいと仮定し、さらに、個人間の必要や趣好にも大きな差異はないものと仮定した上で、所得不平等の原因、所得分配と完全競争との関係等を検討する。そしてそこから導かれる政策提言の骨子は、賃金や価格を規制して不平等を是正するよりも、所得税、相続税および振替所得によつて直接再分配を行うほうが望ましいという主張である。なお、ミードが所得分配における教育の効果を重視し、

教育費の問題を限界生産力説によつて説明しているところは、わが国の教育問題を考える上で何かと教えられることが多い。

第四部では、第一次生産要素、すなわち土地、労働、資本の供給とその最適利用の問題が取上げられる。それらは、いわば限界生産力理論の応用問題であるが、ここでもその説明は丁寧でしかも明快である。

最後に第五部で、これまでに述べられた問題が、一国内という枠をはずされて、国際的な視野から再検討される。国際経済は著者の十八番の一つであるが、金本位制と輸出入均衡のメカニズム、為替管理による国内均衡と国際均衡の調整、比較生産費説、保護貿易論と読み進むにつれて、われわれは知らず知らずのうちに国際貿易論の核心に案内される。読者がそこから、貨幣賃金の引下げが困難でしかも技術革新に遅れをとった国(例えば今日のイギリス)がなぜ国際収支の赤字に悩まされなければならないかを読みとることは容易であろう。その場合、当面唯一の解決策がポンドの切下げ以外にないことを、かつてイギリスを散々悩ませた日本の安い綿製品の輸出を例に懇々と説いているのも興味深い。

ところで、原書の第二版が出版されたのは

一九三七年のことであるから(ただし、ケインズの『一般理論』およびロビンソンやチェンバレンの不完全競争に関する著作は十分参照されており、中でもロビンソンには第一部から第四部までの原稿を通読してもらっている。——初版序文——)、本書によつて最近の理論を知ろうとしてもそれは無理な注文である。しかし、現実の政策的課題の中から経済学のエッセンスを浮彫りにした本書は、今日なお第一級の経済学入門書としていささかもその輝きを失っていない。とりわけ、これから研究テーマを探そうという人にとつては、格好の手引きとなるであろう。(東洋経済新報社・昭和四一年二月上巻・翌年一月下巻刊・B6・五〇六頁・一三二〇円)

—鈴木 守—